

平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月21日

上場会社 宮越商事株式会社

コード番号 6766

(URL http://www.miyakoshi-corp.com)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 宮越 邦正

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 板倉 啓太

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5493-8111

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	24,686	(5.1)	517	(7.5)	362	(13.8)
15年3月期	23,481	(4.6)	481	(10.0)	318	(40.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	431	(-)	1173	-	67.8	0.7	1.5
15年3月期	40	(-)	111	-	9.3	0.5	1.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 1百万円
 期中平均株式数 16年3月期 36,758,894 株 15年3月期 36,766,310 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	0	0	0	0	-	-
15年3月期	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	49,369	851	1.7	2317
15年3月期	56,759	420	0.7	1144

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 36,757,643 株 15年3月期 36,760,328 株
 期末自己株式数 16年3月期 34,117 株 15年3月期 31,432 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	165	1	168	35
15年3月期	155	0	153	33

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,500	170	70	0	0	0
通期	25,500	350	150	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円8銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください

1. 企業集団の状況

関係会社の状況

当社の企業集団は、関係会社1社で構成されておりましたが、平成16年3月当該関係会社の保有出資金を譲渡したため、現在該当する関係会社はありません。

なお、当期における当該関係会社との取引において記載すべき事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経済競争がますます激化する世界市場の中で、当社は電気機器メーカーとして市場ニーズにあった付加価値の高い製品を開発・供給し、また、商社として物資等の安定した取引量を確保し、更に新しいグローバルな事業の開拓を企業活動の基本におき、広い視野でビジネスチャンスをとらえ、経営資源の有効活用による、適正にして最大の利益の計上とその還元により、社会に貢献してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要課題と考え、業績に対応した配当を実施し、更に、企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を基本方針としております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことになりましたが、一日も早く業績の回復を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力をしてゆく所存です。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主価値を重視する観点から、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本当期純利益率（ROE）を経営指標としております。

当社は激変する厳しい経済状況のなかで、継続的な成長と収益の増大を図り、企業価値を高めるべく経営計画を実践し、具体的には、EPSは5円00銭、ROEは10%超とすることを目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、戦略重視の経営を計画的且つ継続的に行うことにより、堅固な経営基盤を確立すべく全力を尽くして取り組んでおります。

その主な施策及び対処すべき課題の内容は以下のとおりであります。

1. 国内外における販売市場開拓及び販売網整備、新製品開発など主要事業の拡充
2. アジア地域における新規事業の開発及び育成
3. 債権の早期回収と有利子負債の削減
4. 少数精鋭主義による業務の効率化と成果主義の徹底
5. 人材の育成と確保

これらの諸施策は、いずれも継続的に計画どおり実施され、着実に成果を遂げてきておりますが、更に戦略の質を高め企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社の経営管理組織は、透明性が高く公正かつ迅速であり、コンプライアンス遵守の経営を徹底することを目標に進めております。更に、経営の健全性の向上を図り株主価値を高めることを重要な課題として、経営管理組織の強化・整備を進めつつコーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンス遵守の徹底を図っていきたいと考えております。

施策の実施状況

- ・取締役会は、取締役4名（現在社外取締役の選任はなし）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて適時臨時取締役会を開催しております。意思決定の最高機関として、幅広い情報の収集と、迅速で的確な決定を行うとともに、業務執行の監督機関として運営されております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と非常勤監査役1名計3名の監査役（うち社外監査役2名）が、取締役の業務執行状況並びに業務の適法性を監査しております。
- ・業務執行につきましては、適時開催される役員と執行部門長で構成されている経営会議において重要案件が審議され、情報の共有化、執行の効率化、更に部門間の牽制を図っております。
- ・第三者の関与状況として、会計監査人には適時に会計情報並びに資料を提供し、公正な立場から会計監査が実施されるよう環境整備を心がけております。更に、顧問弁護士及び顧問税理士には、企業活動に対しての法律上の判断に関する事項について適正な指導を受けております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

主要株主である株式会社クラウンユニテッドは、当社の議決権を10%保有しており、当社の代表取締役会長兼社長が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、現在同社との資金支援並びに取引等はなく、今後も基本的には発生する予定はありません。

（詳しくは14頁を参照ください。）

(7) その他会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかながら景気回復の足取りをつかみ、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなど、景況感は好転しているものの、長引くデフレを脱却するまでにはまだ時間を要すると思われる不安定な経済環境で推移いたしました。アジア経済並びに米国経済におきましては、経済の力強い成長や、企業収益の拡大などに支えられ雇用状況も順調に回復を示している一方、欧州経済の回復は長い消費低迷から先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、アジア地域における長期プロジェクトを進め、更に、新しい市場を求めて積極的な販売活動をすると共に、代理店との連携販売ネットワークの

強化を行いました。テレビの市場は、今や液晶やプラズマといった薄型テレビの販売が本格化してきており、従来型テレビが伸び悩むなか、当社は、高品質ながら手頃な価格帯の製品を提供し販売に総力をかけましたが、当期前半の好調な勢いを継続することができず、テレビの売上高は前年同期に比べ9.8%も減少する結果となりました。一方、DVDプレーヤー・音響製品・資材・家庭用品等は、いずれも緩やかながら着実に売上を伸ばし、なかでも、家庭用品等においてはアジア・ヨーロッパ地域での新しい市場で大量の需要があり、売上を前年同期に比べて133.9%も大幅に増販させることができ、その結果、当期の売上高は、246億8千6百万円(前年同期比5.1%増)と総合的には、目標を達成することができました。

利益面につきましては、売上は増加したものの、仕入コストが掛かったために売上総利益が前年同期に比べ0.6%減少するなど厳しい販売状況ではありましたが、継続的な業務の効率化・経費の節減を図ったことにより、当期においても販売費及び一般管理費のコストを削減し、その結果営業利益は5億1千7百万円(前年同期比7.5%増)となりました。しかしながら、有利子負債の削減による支払利息の減少があったにもかかわらず、受取利息の減少や為替差損の計上により、経常利益は3億6千2百万円(前年同期比13.8%増)に止まり、更に借入金利息の債務免除益を21億5千万円計上したものの、貸倒引当金の積み増しにより、当期純利益4億3千1百万円を計上するに至りました。

<部門別売上高の概要>

電気機器部門

当部門におきましては、市場での個人消費の回復は鈍く、更に、商品力のある新製品が次々と現れるなかで想像以上に苦戦を強いられました。当社は販売強化を主要製品であるカラーテレビだけでなく、DVDプレーヤーやラジオカセットレコーダーについても主要な製品に育てるべく新しい販売ルートの開拓に力を入れ、更に代理店や顧客の要望を重視したサービスを中心とした販売活動を展開してまいりました。

しかしながら、カラーテレビの売上は当初順調に伸びていたものの、期後半に伸び止まりとなり、売上高は152億3百万円(前年同期比9.8%減)に終わりました。

一方、DVDプレーヤーの売上高は33億9千8百万円(前年同期比9.2%増)となり、ラジオカセットレコーダーの売上高は9億3千1百万円(前年同期比24.8%増)と、それぞれヨーロッパ地域での新しい市場を中心に売上を伸ばすことができましたが、カラーテレビ部門の減少が原因して、当部門の売上高は195億3千3百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

物資等部門

当部門におきましては、急成長商品となった家庭用品等を重点としてお客様の要望に即した商品構成を図り販売活動を展開してまいりました。家庭用品等はアジア地域での需要が大きく伸長し、売上高38億1千8百万円(前年同期比133.9%増)を計上することができ大きく増収に貢献いたしました。

資材においてもアジア地域で新規取引先を獲得し、年々確実に取扱量を増やし当期は売上高13億3千4百万円(前年同期比18.5%増)を達成いたしました。

結果当部門の売上高は51億5千2百万円(前年同期比86.8%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、日本をはじめ世界経済は、緩やかながら回復基調を辿るものと推測されますが、依然として個人消費の低迷は続くものと思われまます。電気機器の業界においては、新製品開発や価格競争等がますます激化し、一段と厳しい経営環境になると思われまますが、当社は、更に安定した売上、収益の確保に努めてまいります。

現時点における次期の年間業績見通しは以下のとおりであります。

売 上 高	25,500百万円	(前期比 3.3%増)
経 常 利 益	350百万円	(前期比 3.5%減)
当 期 純 利 益	150百万円	(前期比 65.2%減)

[業績見通しに関して]

業績見通しに関しましては、現時点に於いて入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、見通しと大きく異なる場合があります。その主な要因としましては、当社の主要市場での経済状況および、消費者の動向による販売状況の変動、米ドルやユーロなどの対円為替相場の変動、並びに当社の経営環境および製品の改廃に伴う、営業政策の変化などであります。

(2) 財 政 状 態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3千5百万円(前年同期比3.4%増)となり、前期末より1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1億6千5百万円増加いたしました。その主な要因として、有利子負債の減少および営業経費の削減などがあげられますが、更に非資金項目の貸倒引当金や為替差損の計上など加算項目が反映されたために増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、貸付金の回収により僅かに増加いたしました。殆ど資金の動きはありませんでした。

現在、債権の回収に力を注ぐ一方、投資活動による資金の流出については、財政状態を踏まえて一層の慎重な判断と対応をしております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1億6千8百万円の減少となりました。その主な資金の流出は借入金返済によるものですが、非資金項目の為替差益の計上による減算項目として1億2千9百万円発生したため減少したものです。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	5,472	3,815	1,657
現金・預金	35	33	1
売掛金	2,902	1,542	1,359
未収入金	26	0	26
未収収益	2,503	2,238	265
その他の流動資産	4	4	0
貸倒引当金	-	5	5
固定資産	43,897	52,944	9,046
有形固定資産	0	0	0
工具器具備品他	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
電話加入権他	0	0	0
投資その他の資産	43,896	52,943	9,046
投資有価証券	-	27	27
長期貸付金	15,133	17,135	2,001
固定化債権	44,642	49,554	4,912
投資不動産	92	93	1
その他の投資	13	13	0
貸倒引当金	15,986	13,881	2,105
資産合計	49,369	56,759	7,389

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	48,503	56,324	7,821
買掛金	2,023	128	1,894
短期借入金	21,394	26,086	4,691
一年以内返済予定の 長期借入金	14,283	17,293	3,010
未払金	102	103	0
未払費用	10,700	12,713	2,012
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	14	13	0
退職給付引当金	14	13	0
負債合計	48,518	56,338	7,820
(資本の部)			
資本金	3,135	3,135	-
資本剰余金	4,417	4,417	-
資本準備金	4,417	4,417	-
利益剰余金	6,697	7,129	431
利益準備金	244	244	-
当期末処理損失	6,942	7,373	431
自己株式	3	2	0
資本合計	851	420	431
負債・資本合計	49,369	56,759	7,389

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減	
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	金 額	増 減 率 %
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	(24,686)	(23,481)	(1,205)	(5.1)
売上高	24,686	23,481	1,205	5.1
営業費用	(24,169)	(23,000)	(1,169)	(5.1)
売上原価	24,034	22,824	1,209	5.3
販売費及び一般管理費	135	176	40	22.9
営業利益	517	481	36	7.5
営業外損益の部				
営業外収益	(508)	(534)	(26)	(5.0)
受取利息及び配当金	475	518	43	8.4
為替差益	-	7	7	100.0
その他の営業外収益	33	8	24	292.8
営業外費用	(662)	(697)	(34)	(5.0)
支払利息	587	695	107	15.5
為替差損	70	-	70	-
その他の営業外費用	4	1	2	140.8
経常利益	362	318	43	13.8
(特別損益の部)				
特別利益	2,169	-	2,169	-
特別損失	2,100	358	1,741	485.7
税引前当期純利益	432	39	472	-
法人税、住民税 及び事業税	1	1	-	-
当期純利益	431	40	472	-
前期繰越損失	7,373	7,333	40	0.6
当期末処理損失	6,942	7,373	431	5.8

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期
		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（損失）		432	39
減価償却費		1	1
貸倒引当金の増減額（減少）		2,100	607
退職給付引当金の増減額（減少）		0	0
受取利息及び受取配当金		475	518
支払利息		587	695
為替差損益（差益）		197	107
売上債権の増減額（増加）		2,381	553
仕入債務の増減額（減少）		1,973	136
債務免除益		2,150	-
その他の支払額		117	275
小 計		168	160
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		2	4
法人税等の支払額		1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		165	155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-	-
有形固定資産の売却による収入		-	-
投資有価証券の取得による支出		-	-
投資有価証券の売却による収入		-	-
貸付けによる支出		-	-
貸付金の回収による収入		1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	-
短期借入金の返済による支出		26	25
長期借入れによる収入		-	-
長期借入金の返済による支出		12	12
株式の発行による収入		-	-
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額		-	-
為替差損益（差益）		129	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		168	153
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		1	3
現金及び現金同等物の期首残高		33	30
現金及び現金同等物の期末残高		35	33

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

当 期 (平成15年4月～平成16年3月)		前 期 (平成14年4月～平成15年3月)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処理損失	6,942	当期未処理損失	7,373
合 計	6,942	合 計	7,373
次期繰越損失	6,942	次期繰越損失	7,373

[重要な会計方針]

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・移動平均法による原価法
製 品・・・・・・最終製造原価による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産・・・・・・定率法によっております。
無 形 固 定 資 産・・・・・・ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
長 期 前 払 費 用・・・・・・定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・・・・期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特
定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を計
上する方法によっております。

退 職 給 付 引 当 金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給
付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生している
と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし
て処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し
可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[貸借対照表及び損益計算書の注記事項]

	当 期	前 期
1. 減価償却累計額		
有形固定資産	6 百万円	6 百万円
投資不動産	38 百万円	37 百万円
2. 受取手形割引高	- 百万円	- 百万円
3. 保証債務	4,212 百万円	4,656 百万円
4. 自己株式 (34,117 株)	3 百万円	(31,432 株) 2 百万円
5. 担保に供している資産		
投資不動産	92 百万円	93 百万円
6. 減価償却実施額		
有形固定資産	0 百万円	0 百万円
投資不動産	1 百万円	1 百万円
7. 特別利益の主な内訳		
債務免除益	2,150 百万円	- 百万円
8. 特別損失の主な内訳		
貸倒引当金繰入額	2,100 百万円	358 百万円
9. 資本の欠損金の額	6,945 百万円	7,376 百万円

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

販 売 実 績

(1) 部門別売上高

(単位 : 百万円)

区 分	当 期 (平成15年4月～平成16年3月)		前 期 (平成14年4月～平成15年3月)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
電 気 機 器	19,533	79.1%	20,722	88.3%	5.7%
物 資 等	5,152	20.9%	2,758	11.7%	86.8%
合 計	24,686	100.0%	23,481	100.0%	5.1%

(2) 海外・国内別売上高

(単位 : 百万円)

区 分	当 期 (平成15年4月～平成16年3月)		前 期 (平成14年4月～平成15年3月)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
海 外 取 引 高	24,686	100.0%	23,481	100.0%	5.1%
国 内 取 引 高	-	-	-	-	-
合 計	24,686	100.0%	23,481	100.0%	5.1%

(注) 海外取引高における地域別取引高および割合は下記のとおりです。

地 域 別	当 期		前 期	
	取引高(百万円)	割合(%)	取引高(百万円)	割合(%)
ア ジ ア	11,915	48.3	10,275	43.8
ヨ ー ロ ッ パ	8,831	35.8	9,340	39.8
中 南 米	3,939	15.9	3,865	16.4

リース取引関係

当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

有価証券関係

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは有していません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは有していません。

デリバティブ取引関係

当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

持分法投資損益等

(単位：百万円)

当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)
関連会社に対する投資金額 -	関連会社に対する投資金額 27
持分法を適用した場合の投資の金額 -	持分法を適用した場合の投資の金額 26
持分法を適用した場合の投資利益の金額 -	持分法を適用した場合の投資利益の金額 1

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	(株)クラウンユニテッド	東京都大田区	百万円 10	家電装置の製造販売	直接 10% 間接 -	兼任 3人	-	-	-	-	-	-

(注) 現在同社との取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員及びその近親者	宮越 邦正 (当社代表取締役 会長兼社長)	(株)クラウンユニテッド 代表取締役社長	直接 - 間接 10%	-	-	-	-

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

税効果会計関係

当期においては、適用するに至りませんでした。

退職給付関係

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在) イ. 退職給付債務 1.4百万円 退職給付引当金 1.4百万円	2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) イ. 退職給付債務 1.3百万円 退職給付引当金 1.3百万円

(注) 当社は、従業員が少なく退職給付の重要性が乏しいため簡便法によっており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

役員 の 異 動

該当事項はありません。